

令和 元年 6 月 12 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04523

研究課題名（和文）農山漁村における若者コミュニティの現代的展開 地域に根ざす青年期教育の再検討

研究課題名（英文）Youths and Youth Groups in Rural Areas of Current Japan; Toward into the Rethinking of Youth and Education

研究代表者

辻 智子 (Tsuji, Tomoko)

北海道大学・教育学研究院・准教授

研究者番号：20609375

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：農山漁村とそこでの若者コミュニティに着目し、その現状を明らかにすることを通して地域に根ざす青年期教育の可能性を検討した。若者の地域移動（在村、離村、Uターン、移住）、家庭的背景と経済格差、ジェンダー差、地域社会の歴史的背景（社会教育・青年教育・地域づくり経験の差異）、若者コミュニティの重層性/複層性（青年団等の伝統的な集団からNPO・NGOまで）に留意し、「中央-地方」関係の再構築と「地方」の持続可能性の問題、および「子どもから大人へ」「学校から仕事へ」の若者移行期を支える社会・教育再編成の問題に迫った。報告書により研究成果を一般に提供した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、その主眼を、農山漁村（「田舎」「地方」）の変容・再編と重ね合わせながら若者コミュニティの現代的展開を把握することに据え、「地域問題における若者」と「若者問題における地域」という2つの方向性からアプローチすることで、若者の成長と社会とのかかわりを、従来の農村青年教育と近年の新たな若者コミュニティの接続として検討することができた。加えて、一連の調査活動の経験を通して、地域調査におけるアクション・リサーチの可能性を見出し、その具体的な方法の示唆も得ることができた。

研究成果の概要（英文）：This research focused youth groups and its surrounding situations in order to provide basic date of discussion on youth and education. This research described the current situation of youths and communities. And this analyzed the relation between current youth communities and rural villages, and clarified the process of social changes in rural society and youth's groups. This research would contribute to promotion of the social transition from children to adults and sustainability of local areas. The outcome of the research was written as some report books, and opened in public.

研究分野：社会教育、青年期教育

キーワード：地域 コミュニティ 農山漁村 若者 青年集団 青年期教育

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、東日本大震災被災地における地域社会の変容と地域共同体の再編を目の当たりにするなかで、そこでの地域青年集団とその活動の展開を同時進行で記録しながら、現代社会における青年期教育論の再検討を行うことを展望しようとするところから出発した。被災地での、あるいは被災地にかかわる青年たちについては、その足跡を現在進行形で記録し、なまの声を書きとめながら記録集を編み(『生きる～東日本大震災と地域青年の記録～』第1号(2012年)以降継続的に発行)それらの検討を行ってきた(平成23・24年度科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)現代日本における地域共同体の変容と青年集団 東日本大震災に直面して)課題番号23830076、平成25～27年度同事業(基盤研究(C))「地域共同体の変容と青年集団 東日本大震災に直面して」課題番号25516016)。これらの継続・発展として構想された本研究では、被災地を長期的・継続的に追い続けるとともに、被災地以外の農山漁村にも視野を広げ、青年・若者と教育に関する汎用的な議論への接続を目指そうとした。

そこで想定される議論の焦点は、農山漁村地域と若者との関係である。この関係への着目は、農村青年教育に関する活発な論議が展開された時代以後、とりわけ1990年代以降、全般的には低調であった。他方、実践としては、地域青年団など地域を基盤とする青年集団が、農林漁業を主たる産業基盤とし地域共同体としての人間関係が色濃く残る地域などにおいて、かつてほどの勢いを失いつつあるものの、その命脈を受け継ぎながら、集落や地区あるいは市町村を単位として存在し活動をつづけてきていた。そこでは、その土地ならではの伝統芸能の継承、祭礼の実施、成人式や敬老会・地域運動会・清掃活動といった地域行事の運営、その他、青年どうしの交流や文化・スポーツを行い学習活動も展開されていた。このような状況の中で発生した東日本大震災は、若者を中心とする多くの支援ボランティアやNPO・NGO関係者を被災地へ向かわせた。そこでは、継続的な活動のために被災地に長期滞在する者や、さらには移住する者が現れ、被災地からかつて都市部に転出した出身者が震災支援を契機に戻ってくる(いわゆるUターン)状況も生じていた。こうしてバックグラウンドを異にする若者、具体的には、震災前からその土地に暮らす地元の若者、震災を機に地域の外からやってきた若者、震災を機に戻ってきたUターンの若者らの出会いの場が出現することとなった。そして、若者たちが協力しあい、連携しながら、被災地域の再生・創造にかかわる状況が生まれた。これは、震災という突然の自然災害に巻き込まれ、そこで生きのびるために要請された偶発的な事態である。しかし、この事態は、現代の日本社会における青年・若者と教育における議論に大きな示唆を与えるものであろうと考えられる。それは以下のような意味においてである。

現在、「子どもから大人へ」「学校から仕事へ」という若者の移行期が各国共通の問題として浮上し、労働・教育・家族・地域といった従来の社会システムの構造的・根本的な見直しが要請されている。若者の移行期は、従来に比して、個人化・不透明化されており、若者たちが直面する生きづらさは、そのような中で生じていると理解される。このような意味で若者問題をとらえる時、その検討のアプローチは、1)貧困問題としての若者問題 若者たちの生活保障、2)存在論的危機 社会に居場所をなくす若者たち、3)学校教育と社会生活との接続関係の課題 青年期教育の再検討、と整理できる。以上のように検討課題を整理した上で、実践においても研究においても注目されるのが若者コミュニティである。複数の先行研究において、「友人関係」「地元つながり」といった緩やかな関係性の大きさが指摘され、若者支援政策の文脈においても仲間集団やグループが着目され、実証的な研究の展開も見られる。

歴史的には、若者コミュニティ(顔見知りや友人関係、仲間、グループ・小集団・集まり)の形成や日常的活動の中に広義の学習を見出し、青年期の自己形成におけるその意味を社会的・制度的に共有し、そのための条件整備と環境醸成を行ってきたのが、主として社会教育としての青年教育であったと考えられる。しかし、農村・都市いずれにしても、その生活形態や社会関係の変化は大きく、研究および制度・政策の検討が十分に追いつかないまま、個人を単位とする若者支援へと政策・実践・研究の関心が大きく動き、そしてその中から若者コミュニティへの関心が再び浮上してきたとも言える。このように整理すれば、現代的な若者コミュニティの検討に青年教育論の視点は欠くことができない。

かつての青年教育論の出発点が農村社会であったことを踏まえ、かつ、現在、農村社会において上述のような新たな動向が展開されていることから、本研究は、その主眼を、農山漁村(「田舎」「地方」)の変容・再編と重ね合わせながら若者コミュニティの現代的展開を把握することに据えることとした。こうして、<地域問題における若者>と<若者問題における地域>という2つの方向性からアプローチすることで、若者の成長と社会とのかかわり、そして青年期教育を検討することが、本研究の独自の課題として設定されることとなった。

## 2. 研究の目的

本研究は、現代の格差社会の進行が若者たちに及ぼしている影響を踏まえつつ、農山漁村(「田舎」「地方」)とそこでの若者コミュニティに着目し、その現状を明らかにすることを通して地域に根ざす青年期教育の可能性を検討することを目的とする。これは、「中央 地方」関係の再構築と、「地方」の持続可能性の問題、および「子どもから大人へ」「学校から仕事へ」の若者移行期を支える社会・教育再編成の問題に迫る試みである。その際、1)若者の地域移動(在村、離村、Uターン、移住)2)家庭的背景と経済格差、3)ジェンダー差、4)地域社会の歴史的背景(社会教育・青年教育・地域づくり経験の差異)5)若者コミュニティの重層性/複

層性（青年団等の伝統的な集団から NPO・NGO まで）に留意する。

### 3. 研究の方法

本研究は大きく 2 種類の調査から構成される。1 つは、北海道内町村調査で、具体的には月形町（北海道樺戸郡、空知振興局管内）、置戸町（北海道常呂郡、オホーツク総合振興局管内）を対象とする地域調査である。月形町では、仕事や地域活動を通じて、ひきこもりやニートと呼ばれる困難状況にある若者たちの「第二のふるさと」づくりが試みられ、「田舎の新しい暮らし・働き方」を提案する NPO が活動している。この NPO を中心にフィールドワークを実施する。また置戸町では、地域の公民館活動、社会教育活動、青年教育活動の長い歴史的経緯を踏まえつつ、U ターン者を中心に若者たちの新たな取り組みが芽生えている点に着目し、現地訪問とヒアリング調査を実施する。もう 1 つは、東日本大震災の被災地調査である。平成 23～27 年度の科研費調査を引き継ぎ、岩手県陸前高田市、宮城県山元町、福島県（原発避難者を含む）において地域青年集団活動の継続的な記録化などを実施する。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域社会の変容と現況

まず、北海道の農村地域の概況を月形町に即して確認する。

行政村としては、1881(明治 14)年の樺戸集治監の開設を起点とする月形町の約 140 年間は、大きく 4 つの時期に整理することができる。樺戸集治監(後に樺戸監獄)が開設されていた 1880 年代～1919 年、この土地には監獄にかかわる人が集まってくるようになり、物流が生まれ、村が形成されていった(第 1 期)。監獄廃監後からアジア太平洋戦争終結までの 1920 年頃～1945 年は、監獄から民間へ払い下げとなった開拓農地による農業を中心とする暮らしのいとなみが広がり、学校教育・社会教育の体制が整備され、青年団体、女性(婦人)団体、銃後を担う地域団体の組織化が進展していった(第 2 期)。戦後から経済成長期にあたる 1945 年～1970 年頃には、炭坑が拓かれ、人口が急増し、町制が施行され、新しく学校が開設されてゆく時期(1960 年代前半まで)と、炭坑や工場の閉鎖が相次ぎ、人口が減少に転じてゆく時期(1960 年代)からなる(第 3 期)。1970 年頃以降、現在にいたる時期には、農業において稲作から花卉や野菜の栽培へと転換がなされるのにもない販売ルートの多角化や農業経営の個人化など従来の共同的・協同的な農業のあり方や農村社会の人間関係のありようが大きく変わり、町としては少年院や刑務所の誘致、福祉関係施設の開設などを経て、「矯正と共生のまち」を自ら名乗ってゆくようになった(第 4 期)。

町の人口は 1960(昭和 35)年前後の 1 万 2 千人余をピークとし、その後は減少の一途をたどり、現在は、国勢調査(2015 年)では 4,577 人、住民基本台帳(2017 年)では 3,381 人となっている。2 つの統計の差は、住民基本台帳に刑務所収容者が含まれないことによる。1 年間に生まれる子どもの数は 16 人(2016 年)で、町内に 1 校ずつある小中学校とも 1 クラスの編成となっている。月形高校は、1948(昭和 23)年に北海道空知農業高等学校の分校定時制課程農業科として開校し、1950(昭和 25)年に月形村立月形高等学校(定時制課程普通科 1、農業科 2)として独立した後、1953(昭和 28)年に道立へ移管し、現在に至っている(普通科 1)。ここ数年、生徒数の減少がやや目立つようになり(2013 年 151 名 2017 年 97 名)、町内関係者の中には危機感も広がっている。全校生徒 82 名(2018 年度)は、同町内、周辺町村、やや遠方の札幌圏からの通学で構成されており、少人数での手厚い教育を行う学校とうたっている。

就業状況について若年層に注目すれば、20 代では医療・福祉(町立病院、高齢者介護施設、障がい者福祉施設等)が目立ち(20～24 歳で 32 人)、30 代になると医療・福祉に加えて(30～34 歳 28 人)、農業従事者が増えている(農業従事者数は、15～19 歳 0 名、20～24 歳 7 名(男 5、女 2)、25～29 歳 11 名(男 8、女 3)、30～34 歳 34(男 16、女 8)、35～39 歳 33(男 21、女 12)、40～44 歳 45(男 25、女 20))。一方、公務は男性を中心に 20 代以上の各年代に均等に配分されている(20～24 歳 21、25～29 歳 30、30～34 歳 27、35～39 歳 30、40～44 歳 27)。医療・福祉、農業、公務労働が、月形町の若者の三大就業である。なお、こうした若者の就業概況を踏まえ、本研究の月形調査一環として、月形町在住・在勤の 20～30 代の異業種グループインタビューを実施した。職業と性別が混在する 4～5 人のグループをつくり、月形町における労働と生活の実態をうかがいながら、参加者相互にも意見を交換し、若い世代が地域に対してどのような認識を持っているか、月形のような農村地域で暮らすことにどのような思い(希望、展望、あきらめ、不満など)を持っているかを明らかにすることができた。

以上の月形町の状況と対比させつつ現在の人口規模でほぼ同様の置戸町の特徴を概観すれば、町の基点が明治以降の開拓であること、林業の町として発展してきたこと、そのため人口のピークが 1955(昭和 30)年であること(1954 年の台風 15 号による大量の倒木処理のための人員増加の影響)、町立図書館と中央公民館を拠点とする住民の社会教育活動と社会教育行政が地域づくりの核となってきたこと、特に針葉樹を用いた「白い器」オケクラフトを契機に林業と文化の接点を生み出し活動が展開されたこと、地域の商工会青年部の発案による「人間ばんば」など町外にも町名を知られる機会となるイベント(祭り)があることなどを挙げるができる。また、社会教育の活動の一環として、町外者(特に若者、女性)の滞在や移住を積極的に促す事業を継続的に行ってきた点も特徴である。その端緒は、1991(平成 2)年の「北のいなか暮らし地遊人口ングステイ事業」であり、その後「地遊人」事業として継続された。1996 年

から 1988 年までに受け入れたのは農業実習生を含め計 98 名、そのうち 23 名が町内に定住している（うち 17 人は結婚による定住）。現在（2015 年）、地域全体に占める若年人口の割合は、20 代は 5%（最高で 1955 年 18.4%）、30 代は 9.4%（同 1970 年 16.2%）と急減しているが、30 代になると実家の農家を継ぐとともに「田舎」での子育てを志向して U ターンする者もあり、置戸町ではそうした若者たちが中心となって地域を活気づけようと比較的大きなイベントを実施するなどの取り組みが見られる。

## （2）若者コミュニティの展開

上述のような地域状況を踏まえた上で、本研究が注目した現代的な若者コミュニティとして、月形町における若者支援活動の展開を以下に見る。概要は以下の通りである。

2007（平成 19）年、廃校になった町内の元・小学校で勤労青少年ホーム全道交流会が開催され、約 70 名の若者が集まり、町内の農家で農作業体験などを行った。これを機に、町外から若者たちが折に触れて月形町に来るようになり、やがて一定期間、町内で共同生活を過ごし、なかには定住するようになる若者もではじめた。現在に至るまでの一連の若者活動の経過を整理すると、その活動形態や性質の違いから、大きく次の三つの時期に区分することができる。第一期は、勤労青少年ホーム全道交流会が月形で開催されたことに端を発し、「さっぽろ若者サポートステーション（以下、札幌サポステ）」のプログラムの一環として月形町内で若者を対象とする農業体験や田舎暮らし体験のイベントが定期的に行われるようになった時期である（2007～2010 年頃、「月形プロジェクト」期）。第二期は、特定非営利活動（NPO）法人コミュニティワーク研究実践センターが発足し、月形に事業所「わくわーく」を開設して、そこを拠点に若者支援活動を本格的に展開した時期である（2011 年～2014 年、「わくわーく若者活動」期）。第三期は、コミュニティワーク研究実践センターが厚生労働省生活困窮者自立相談支援事業を受託し、「わくわーく」は空知総合振興局管内全域を対象地域に、すべての世代の人びとの生活の困りごとに対処する支援事業を行うこととなった時期である（2015 年～現在、「わくわーく生活困窮者支援活動」期）。

関係資料と関係者へのインタビューから、その経過を整理すると次のようであった（第 1 期、第 2 期のみ記す）。

【第 1 期：月形での若者活動の始まり（「月形プロジェクト」期、2007～2010 年）】2007（平成 19）年、当時、札幌サポステの代表で北海道勤労青少年ホーム協議会会長だった穴澤義晴さんの働きかけにより、月形町（旧・知来乙小学校）で勤労青少年ホーム全道交流会（1泊2日）が開催された。サポステ利用者を含む約 70 人の若者が参加し、町内の農家で就労体験等を行った。この交流会プログラムが、就労体験を受け入れた農家や町民の間で好評を博し、その後、日帰り活動を中心とする若者の受け入れが行われるようになっていった。特に、町民の清水藤子さんが自身の畑と自宅を提供し、この事業に全面的に協力した。その後、札幌サポステを運営する財団法人札幌市青少年女性活動協会（以下、活動協会）は、北海道からの委託を受け、「就職困難な若者のための働く場づくりモデル構築事業（札幌地域モデルプラン）」に取り組んだ（2010 年 3 月、報告書発行）。4 つの調査（就職困難な若者とその保護者を対象としたアンケート調査、事業所・市民聞き取り調査、先行事業聞き取り調査、農村地域聞き取り調査）の結果に基づいてまとめられた報告書には、就職に困難を抱えた若者たちの支援として「新しい働く場づくり」を提案し、それを実現するための仮想 NPO 法人のモデルが提起されている。その中には、農村地域の可能性が盛り込まれていた。

【第 2 期：月形に根ざした生活・仕事・地域活動（「わくわーく若者活動」期、2011～2014 年）】2011（平成 23）年 2 月、穴澤さんが中心となって NPO 法人コミュニティワーク研究実践センターを設立した。札幌サポステ職員として「月形プロジェクト」にかかわっていた高橋史織さんが「わくわーく」の職員となり、同年 5 月、清水藤子さん宅に常駐して町外からやってくる若者たちを下宿させて共同生活をできるようになる。高橋さんは、若者たちが働く場を探すと同時に地域住民の「困りごと」を聞いて回り、若者たちと一緒にその課題解決に取り組んだ。同年 11 月、「わくわーく」職員と若者たちの共同生活の場として「コミュニティハウス樺月荘」を開設し、拠点を清水さん宅から樺月荘へ移した。その後、若年ホームレスを含む困難を抱えた若者の受け入れも行うようになる。町内空き店舗を借りて、月形事業所「わくわーく」を開設したのも、この頃である。樺月荘を拠点とする当時の活動の柱は次の 3 つであった。一つは、共同生活を送ること、二つは生活費を稼ぐこと、三つは地域住民との交流をすることである。町内農家の農作業に参加／従事する他、冬期の仕事づくりという地域課題への取り組みにもかかわってゆく。農産物加工（漬物づくり等）を行う NPO 法人サトニクラスの設立にも参加した。2013（平成 25）年 7 月、樺月荘を、そこで暮らす若者たちのシェアハウスとして独立させ、新たに「多目的ハウスまどい」を設置した（北海道ホームレス等貧困・困窮者の絆再生事業）。若者たちの一時居住支援・就労支援を継続的に行っていた。

現在、コミュニティワーク研究実践センター月形事業所は、生活困窮者自立相談支援事業主として空知総合振興局管内 7 市 14 町（北は沼田から南は夕張まで。広さでは茨城県と同程度）の生活困窮者の伴走型支援を行っている。月形事業所「わくわーく」2 階は、そらち生活サポートセンターの事務所になっている。2017 年（平成 29）度より職員は 7 人体制となり、年間 250～270 件ほどの相談を受けている。「わくわーく」1 階は、「スペー

「すわくわーく」として、町内のさまざまな人が集まる場所として開放されている。キッチンとダイニングがあるので、食べ物を持ち込んだり、その場で調理したりしてもよい。とにかく自由に使ってもらえる開かれた場所にしたいとのコンセプトにより、「わくわーく」職員がいない土曜・日曜も、使いたいという声があれば受け入れている。使用料は無料、調理をする場合は電気代や食材料金として一人 300~400 円となっているが、米や野菜を持ってくる人が多いので実際にはほとんど徴収していない。町民からの「若者の食堂をやりたい」との声が発端となり、毎月 1 回程度のゆるやかな集まりを、2016(平成 28)年秋にスタートさせた。町内の介護施設や福祉施設で働く若者が 3 年ほどで退職していく現実に直面したところから、職場のストレスや愚痴を発散できるような「遊び」の場の必要を感じたことからだという。「安いお金を出しあって、ワイワイ、ガヤガヤ、楽しくやりたい」と、ピザづくり、パンづくりなどをしながら集まっている。参加者は 10 人~20 人である。年齢制限はなく、若者会といっても、実際は多様な年齢の人びとが参加している。

この事例は、町外からやってくる困難を抱えた若者、具体的にはひきこもりやニートと呼ばれる若者が、スタッフや町民のサポートを受けつつ、「共同生活」「農業労働」「地域活動」を通して、自らの暮らしを立て直していく実践であるが、この実践の展開に大きく関与したものを整理すると、まず媒介者の存在を挙げることができる。ここで媒介者とは、農村住民であるとともに、この活動に興味と賛同を示し、関係をつくり、概して遠巻きに見がちな村の他の住民たちに取り次ぐ役割を果たした人びとである。その一人は、インタビュー調査で次のように語っていた。「やっぱりね、みんな遠巻きに(わくわーくのことを)見ている)、若いものが少ないわけだから。遠巻きにしながらも、なんとなく(わくわーくのことを)きいてみたい。例えば、お祭りのカラオケなんか毎年出てるんだね。俺は知ってるからおーって。そうするとね、俺を知ってる NPO(わくわーく)のことを知らない人が声かけてきて、あんたになあの人たちの事知ってるの、どういう人たちのってそういう風にきいてくるのさ。どういう人たちっていわれても...いま、こういう風にしてるよ。例えば、農家の手伝いに行ったり。どっかの会社のところにアルバイトに行ったり。そういう風にやってるけど、うちにも手伝いに来てくれるのって。それは、俺が手伝いに行きますよって言えないから。話通してあげるよって。そしたら農家の人は話して、手伝いに行ったりする。そうすると、農家とも仲良くできる。したら、農家は農家であの人たち手伝ってくれて、変な新興宗教じゃないなって。それで、かなり浸透したよね。媒介者の関与に支えられながら、人手不足、若者がいない、ということから生じる農業の問題、農村の社会生活上の問題と接続させ、受入の素地をつくっていった事が読みとれる。このことは若者をサポートする側も明確に意識するようになり、「地域の困りごとを拾う」という表現で具体的な活動を展開するようになっていった。若者をサポートする側のメンバーの一人は、「別にその面倒を見てくださって言って支援して下さって言って入って行きたくはなかったのね。だからどうせなら町の役にも立たなかったら、あの、その関係って一過性のものになっちゃうじゃん。ちょっと継続的なというか、ある意味うちらが必要とされるような存在になるっていうことは、この町のために何か、あ、こいつら来てくれたらこんな風にうちらも得するんじゃない、みたいなことがないといけないんじゃない?」と思っただけ「今まで住んでいる人と新しく来た彼らが繋がるきっかけは作らないといけないじゃない?そこをやっぱりつなぐって大事なんだよ。(そんな)気がするんだよね。それをちゃんと、うちのしおり(高橋さん)とか湯浅とかがしっかりちゃんと利用者と一緒に作ってきたっていうのは大きいと思う。」などと語っている。つまり、ここでは、地域の問題解決における若者の存在と役割が明確化され、そのことを通して地域の側も、また若者の側も、従来の自らのありようから一歩踏み出すことを経験していると理解できる。地域の側は、当初、持っていた若者に対する偏見(スティグマ)を問い直されることとなり、若者の側は、自らの存在への不安と緊張を解きほぐし、他者との関係のとおり方について試行錯誤する時空間に身を置くことが可能になった。いわゆる「若者問題」にとって、こうした共同体的な農村地域は、一定の可能性をもちうると思えることができる。

ところで、こうした外からの刺激としての新たな若者コミュニティの存在は、既存の地域の若者コミュニティに、どのような影響を与えているだろうか。月形町の事例にそくせば、新たな若者コミュニティは、年長者や子どもなど異世代との出会いによってその実践活動を支えられ促されていたが、同世代の既存の若者コミュニティとは出会っておらず接点を持っていなかった。月形町の場合、地域青年団はすでに活動を行なっておらず、青年集団としては、農協青年部と商工会青年部が存続していた。そのうちのひとつ農協青年部は、若い農業者の団体であるが、多くは農家の後継ぎであること、また団体の事務局を農協が引き受け、農協が活動費など財政面での援助も行っていることなどから、前例踏襲的な活動に終始している(終始せざるを得なくなっている)傾向があることが見えた。歴史をさかのぼれば、月形の農協青年部は、地域と地域の農業を担うための活動などを展開してきた経験がある。また、現在のメンバーの中にも、先行世代の物事の進め方に対する独自の問題意識や関心を表明する者もいる。しかしながら、既存の慣習にのっとった運営(例えば、農協青年部の構成員は、性別規程はないにもかかわらず、男性のみで構成される団体であると説明している)に見られるように、時代や地域社会の変容の中にあっても、旧来の体制を維持することへの関心の方が大きいように思われる。個々人の顔の見える関係にある月形町のような小規模自治体にながら、新しい若者コミュニ

ティと出会っていないことが、我々の調査の過程で確認できたことから明らかなように、既存の地域の秩序やしきみと、若者たちの新たな動向との間には乖離があった。

以上の月形町における現状と対比して見れば、置戸町では、若い女性の移住者など長期間かけて緩やかに事態が展開してきたこと、地域の秩序の中に入りながら徐々に変化を呼び起こしていったことがわかる。また、被災地においては、逆に、大量の急激な移入と、地域の既存の秩序自体が災害によって大きく揺さぶられたことから、むしろ地域外の論理や政策が大きく関与するなかで、青年や青年集団もまたいわば強制的に変化することを求められることとなった。

### (3) 成果と課題

以上は、調査の結果の一部であるが、本研究によって、農山漁村地域とその変容過程の共通性と地域固有性を明らかにすることができた。また、そこでの青年の生活と労働の実態、および青年集団の現状と課題の把握も行うことができた。調査結果は、毎年度、文字化して報告書に集録し、以後、広く共有可能な基礎的な資料として整備することができた。

加えて、一連の調査活動の中では、随時、その結果を調査協力者や地域住民に報告した。調査結果を共有するだけでなく、直面している地域課題をめぐり様々な意見交換を行うこともでき、地域調査におけるアクション・リサーチの可能性を感じ、その具体的な方法の示唆も得ることができた。

今後は、本研究における調査活動で明らかになったデータをもとに、より詳細な事例相互の突き合わせを行うとともに、そこから本格的に青年期教育論の理論的な再検討を行うことが課題となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 4 件)

辻智子「第9章 生活・地域の復興と青年」日本社会教育学会編『東日本大震災と社会教育』東洋館出版社、132-145、(2019年3月末時点で原稿入稿済み、2019年6月刊行予定) 調査報告書(辻智子編集)『農村の地域づくりと若者』北海道大学教育学部青年期教育論研究室、2019年3月、95頁

調査報告書(辻智子編集)『「矯正と共生のまち」を考える』北海道大学教育学部青年期教育論研究室、2018年3月、120頁

調査記録集(同編集委員会、代表・辻智子)『生きる～東日本大震災と地域青年の記録～』第5号、日本青年団協議会、2017年2月、130頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。